(様式5)終了事業後評価調書 (評価年度 令和02年 )	( 最終年度中間評価 令和01 年 )	評価確定日( 令和	02 年 05 月 08 日
事業コード 0040103 政策コード 02	政策名 社会の変革へ果敢に挑む産業振り	<b>興戦略</b>	
事 業 名 働き方改革推進事業 施策コード 04	NB XC II I I I I I I I I I I I I I I I I I		
1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	施策目標(指標)名 多様な人材の活躍を可能にする		. <del></del>
部 局 名   産業労働部   課 室 名   雇用労働政策課   班名   就業支援班   評 価 対 象 事 業 の	(tel)  2334   担当記 D 内容		<u>'名 │加賀 遼</u> 01 年度 ~ 令和01 年度
1 - 1 . 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)	<u>2                                    </u>	事業十度   マ和	11 千皮 2 7 7 1101 千皮
秋田県人口は、生産年齢人口(14歳~64歳)の減少が著しく、2045年に至っては、57万人から25万千人へと、総人口の減少を上回るペースで減少が見込まれている。この労働力不足に対応し、持続な発展を目指すにあたっては、事業所の労働環境改善はもとより、女性・高齢者等の労働参加を促柔軟な雇用制度への見直しに向けて若年者の採用に向けたノウハウ等情報提供を行い、各事業所の材確保を強く推進する必要がある。また、求職者支援として、各種就職支援セミナーの実施や自己析等個別コンサルティングを通じて職場定着・早期離職の防止に向けたサービスを幅広く展開する要がある。	指摘事項 対 人 分		
	指摘事項へ		
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 平成30年6月に働き方改革関連法が成立し、平成31年4月から施行となっている。これまで働き方 革の推進に向けた取組を行ってきているが、未だ事業所規模等により取組状況にばらつきがある状である。	一 の対応 牧 兄		
	6 . 事業の内容 事業概要及び推進状況		
2.住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ジョブカフェ実績報告 ) 満足度の状況  ・ジョブカフェ利用者 H31年度 27,324人(前年同期比 17.2%)・県内企業の働き方改革取り組み状況(H30年度働き方改革事業報告会アンケート結果) 積極的に取り組んでいるまたは取組を予定している 86.7%		き方改革実践モデル創出事業:中小企業 方改革モデル好事例を創出し、事例発表 い引き続き一定のニーズがある状況。	の働き方改革推進のため、職会の開催等により県内企業への開催等により県内企業への2 については、3,060件以上の3010円は、好事例を冊子にまと
1 375		1	単位(千円
3.事業目的(どういう状態にしたかったのか)	内 訳	当初計画事業費	最終事業費
県内企業が働き方改革の意義や必要性を理解するため、その理解の浸透に向けた支援とフォローアでプラスを行うなどし、官民一体となった働き方改革を促進する環境を構築する。また、求職者に対し、付別コンサルティング等を行うなど、就職決定や就職後のフォロー等を含めたワンストップサービスを通じて求職者にとって働きやすい社会の実現を目指す。	<b></b>	33,848	33,848
		15,125	15,125
4.目的達成のための方法事業の実施主体	3 働き方改革実践モデル創出事業	3,823	3,823
秋田県、秋田労働局、(公財)秋田県ふるさと定住機構、各地区雇用開発協会など		0	0
事業の対象者・団体		0	0
学卒者、求職者、県内事業所など		52,796	52,796
達成のための手段		8	8
・企業訪問による働き方改革に関する各支援事業の普及啓発や適宜相談受付等を行う。・働き方		0	0
革に関するセミナーや経営コンサルタントを開催し集中支援を実施する。 ・求職者に対してキャ!	Ĵ │ │内 │   そ   の   他	0	0
アコンサルティングを実施する。	一般財源	52,788	52,788
	当初計画及び最終の事業費比較	最終事業費/当初計画事業	<b>香</b> =( 1 )

	・事業の多				- 年度宝績	<b>!!</b> コハナゖ	· 日堙荷2	を上回る結果となっ			所管課の評価	評価結果
ま以【	た、各種支持 来、 <mark>15</mark> 年 課題の改善	援事業等を終 ぶりに就職内 状況】令和 2	継続してき 内定者全体 2 年 3 月高	た結果、 なに占める! る校卒業者	令和2年3 県内就職内 の県内就職	月高校卒業 ]定者の割合 战内定割合か	き者におい <sup>-</sup> おが7割をお <mark>15年ぶり</mark>	ては、平成 <mark>17</mark> 年3	可 新		住民満足度の状況 a b c 【 b 又は c の場合の分析 】	
								て、企業の採用意欲 周知を図っていく。	筝を	有効性の		A
										観点		В
8	. 事業の	効果を把拡	屋するた	めの手法	よ及び効!	果の見込る	<del>}</del>				a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	С
	指標名	高校生の就 <sup>1</sup> 県内就職者				合		指標の種 成果指	_			
	指標式							業績指				
	年度別の 指標	の目標値( 「25年度」				目標指標	A		$\neg$			
指標	目標a						69.6	71.3	0		事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可	評価結果
	実績b b / a	63.3	66.9	66.7	7 66	67	67.4 96.8%	70.6 99%	0	杰	a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【 事業終了後の効果 】 , 【 当初計画時の効果 】 _ 。。。	A 1.0~
	データ	等の出典	秋田労働	局「新規高	· 「校卒業者職	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ı			効率性(		B 0.8~
	把握する	る時期	当該	年度中	月	翌年度(	8月	翌々年度月	1	の観点		1.0
	指標名 指標式							指標の種 成果指 業績指	標	K		C ~0.8
指	<u>年度別</u> 指標	の目標値(2.5年度)				目標指標29年度	<u>該当</u>		$\neg$		A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)	
指標	<del></del>	2 5牛皮	20千皮	27 牛皮	20千反	. 23十反	30牛皮	01年及 主体	0	総	今和 2 年 3 日 草校卒業者の前職内定者全体によめる順内前職内定者の割合が正成 1 7 年 3 日卒以来 1 5 年 3	(りに7割を超) たものと思料
	a / b データ	             							$\frac{1}{2}$	<b>台評価</b>	えれとデュストのスキャーのが、「ロード」では、「ロードでは、「ロードでは、「ロードでは、「ロード」では、「ロード」では、「ロード」では、ロードでは、「ロード」では、「ロード」では、ロードでは、「ロード」では、ロードでは、「ロード」では、ロードで	
	把握す	る時期	<u> </u> 当言	 亥年度中	 月	翌年度	月					
	指標を設定	定すること	ができ	なかった	場合の効						 	
	指標を記	段定するこ	とが出	来なかっ	た理由					┼		
	成果(見	込まれる	効果)								政策評価委員会意見	

# 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準				2 次	評価結果	
ア有効性	ー 住民満足度等の状 況		住民満足度等を的確に把握しており、満足度も 高い	2			A:有効性は高い	
			住民満足度等を把握しているが、手法が的確で ない又は満足度が高くない	1	2	$  \setminus  $	(4点)	
	76	c 住民満足度等を把握していない		0			B:有効性はある (1~3点)	
	二 事業目的の達成状 況	а	目標値に対する達成率が全て100%以上	2		$\setminus$	C:有効性は低い (0点)	
		b	a 、 c 以外の場合	1	1	$ \cdot $		
		С	目標値に対する達成率のいずれか一つが80%未満	0		$  \  $	1次 2次	
			計	4	3		В	
	_		当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した 値(注)が全て1.0以上	2			A:効率性は高い (2点) B:効率性はある	
イ効率性	事業の経済性の妥 当性	b	a、c以外の場合	1	2	$  \cdot  $	(1点) C:効率性は低い (0点)	
			当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した 値のいずれか一つが0.8未満	0		$  \  $	1次 2次	
計 2 2							A	

#### (注)事業経済性の算定式

## (事業終了後の効果/最終事業費) / (当初計画時の効果/当初計画時事業費)

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合	評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合		
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合	В	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		